

3 学校教育を支える教育環境の充実

(4) 安全・安心な教育環境の整備

【 目指すところ 】	H22実績			H21実績		
	自己評価	関係者評価	数値目標	自己評価	関係者評価	数値目標
①公立学校の耐震化	B	a	概ね順調	B	b	概ね順調
②学校内外の安全確保	B	b	概ね順調	B	c	やや順調でない
③安全・安心な学校給食	B	a	/	B	b	/
④学校図書館の整備の推進と教材整備の推進	B	a	概ね順調	A	b	概ね順調
⑤修学資金の支援	B	a	/	B	c	/

高等学校等奨学金の新規貸与枠の十分な確保と大学等奨学金の新規貸与枠の拡充(120人→240人)や成績要件の緩和、さらに、より具体的な進路希望に沿った貸与ができるよう予約募集の時期を高校2年から3年に変更した。

H22成果と課題

①公立学校の耐震化

- ・ H21年度までに完了した県立学校の耐震化工事は16棟、H22年度は23棟(高校22棟、特別支援学校1棟)が完了し、特別支援学校は耐震化率100%となる。今後も学校の耐震化の早期完了に向けて取り組んでいく。
- ・ 小・中学校は国の経済危機対策などの財政支援策により市町村の財政負担が軽減されたことから、本格的に耐震化が進んでいる。今後も機会を捉え、引き続き耐震化を働きかけをしていく。

②学校内外の安全確保

- ・ 子どもたちの危険予測や危険回避能力等の実践力を育成するといった指導力の向上を図るための「学校安全研修会」を開催(7月)し、学校の安全教育・安全管理の充実を図ることができた。
- ・ 「地域ぐるみ学校安全体制整備推進事業」や「学校安全ボランティア講習会」等を通して地域による安全確保を図った。
- ・ 引き続き、子どもたちの危険予測や危険回避能力等の実践力の育成と子どもたちの安全を確保するため、市町村教育委員会や学校に対して、地域ぐるみによる学校安全の推進を働きかけていく必要がある。

③安全・安心な学校給食

- ・ 栄養教諭・学校栄養職員等を対象に衛生管理講習会等の研修会を開催(7月)し、調理場における衛生管理の徹底を図った。引き続き、栄養教諭等の資質向上と衛生管理の徹底を図ることが必要である。
- ・ 衛生管理等における調査研究事業(文部科学省事業)を実施し、衛生管理の徹底を図った。

④学校図書館の整備の推進と教材整備の推進

- ・ H22年度は書架設置の要望はなかったが、書架設置にあたっては、引き続き県産材の利用推進を図る。
- ・ 教育センターでは、家庭学習用教材として作成した「小学校1年から4年生までの国語、算数ドリルの問題・解答編」の活用が広がるようホームページで公開、さらに、教材開発検討委員会の意見や協力校での試行を通して「小学校5年から中学校3年までのドリル」を作成した。今後、インターネット接続の環境にない家庭への対応策を考える必要がある。

⑤修学資金の支援

- ・ 奨学金制度を維持するためには、返還金の回収が必須であり、引き続き債権回収強化に努める必要がある。

⑥校庭の芝生化

- ・ 県立鳥取聾学校(ひまわり分校)を芝生化するとともに、県立高校2校で芝生化工事に着手した。
- ・ 芝生化の効果検証については、本年度、小学校でモデル事業を実施する学校が無かったため、別事業で芝生化する学校で検証を実施している。

H23 対応方針

①公立学校の耐震化

- ・ 予算及び執行体制を確保し、引き続き学校の耐震化の早期完了に向けて取り組んでいく。

②学校内外の安全確保

- ・ 学校安全研修会を教員対象に開催し、学校の安全教育・安全管理の充実と教職員の資質向上を図る。
- ・ 「地域ぐるみ学校安全体制整備推進事業」等の実施により、地域ぐるみによる子どもたちの安全確保を図る。

③安全・安心な学校給食

- ・ 衛生管理講習会等の研修会を実施し、調理場における衛生管理の徹底を図る。

④学校図書館の整備の推進と教材整備の推進

- ・ 新たに作成した「小学校5年から中学校3年までの家庭学習用教材」を協力校で試行活用いただくと共に、教育センターのホームページに公開する。さらに家庭学習用教材全体の内容を見直し、加筆・修正を行い、県内小・中
- ・ 特別支援学校に配布して活用を図る。

⑤修学資金の支援

- ・ この厳しい経済情勢等でも、修学が困難な生徒が希望校に進学できるよう奨学金制度の維持・拡充を図る。

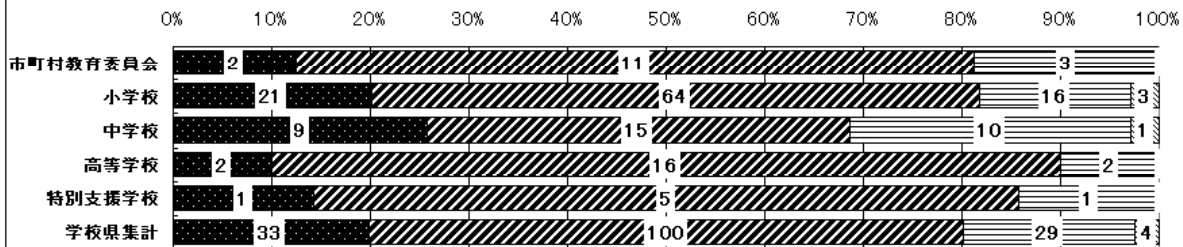
⑥校庭の芝生化

- ・ 運動能力向上や精神的安定をもたらす効果が期待される「校庭の芝生化」を県立学校で実践する。さらに、「鳥取方式」の校庭芝生化モデル校を選定・支援し、児童の健やかな心身を育成するための環境整備の充実を図る。
- ・ 芝生化の効果検証については、来年度もH22年度に引き続き、協力校で実施する。

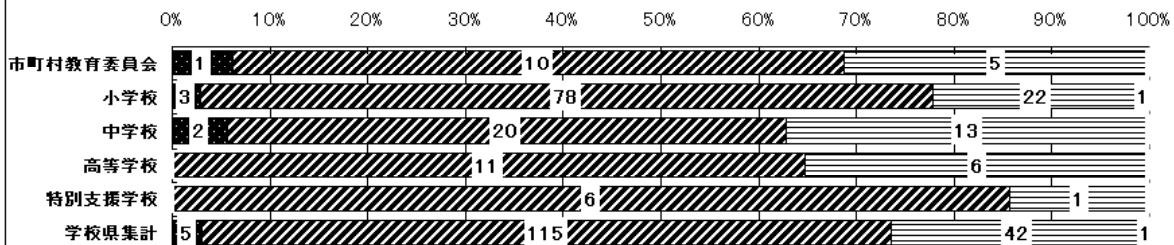
【教育関係者アンケート結果】

- ア 大変効果があった
- ▨ イ ある程度効果があった
- ウ どちらともいえない
- エ あまり効果がなかった
- オ 全く効果がなかった

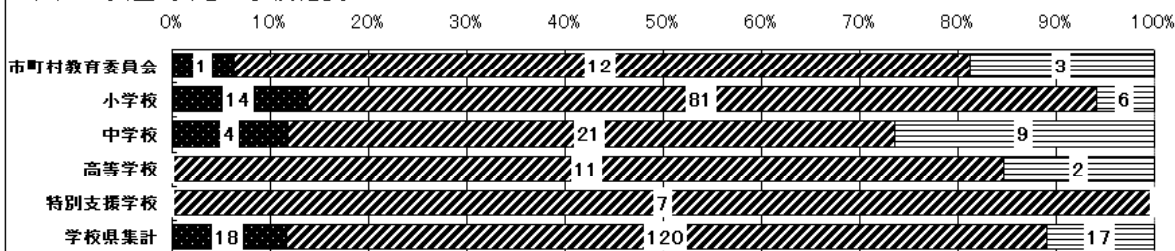
3(4)1 公立学校の耐震化



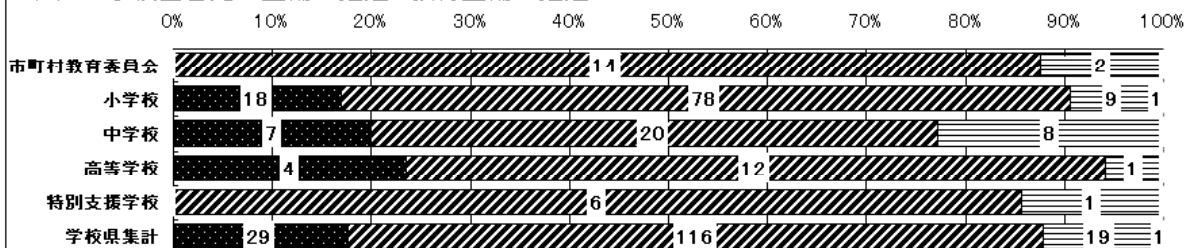
3(4)2 学校内外の安全確保



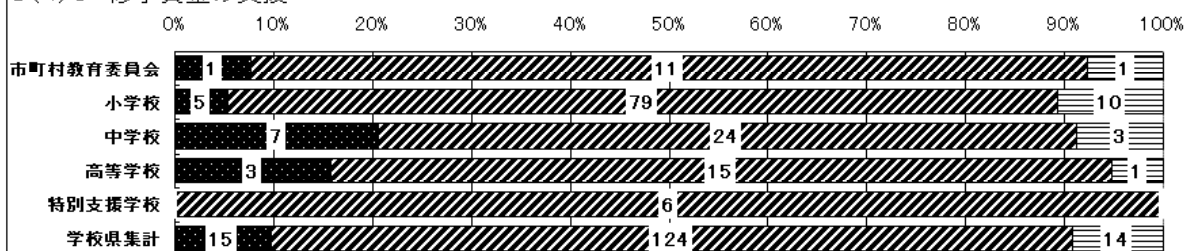
3(4)3 安全・安心な学校給食



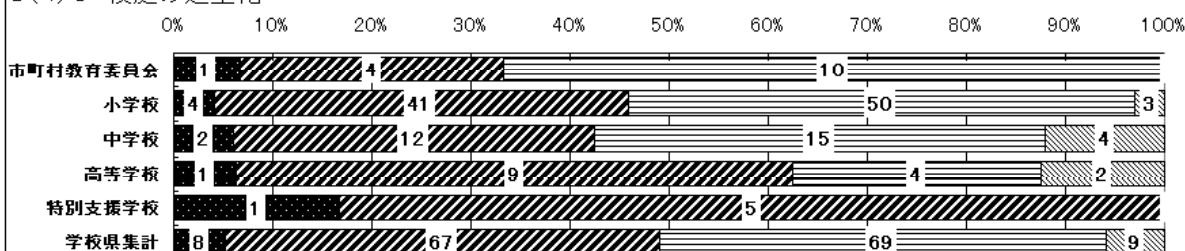
3(4)4 学校図書館の整備の推進と教材整備の推進



3(4)5 修学資金の支援



3(4)6 校庭の芝生化



【数値目標（平成25年度）】	20 (実績)	21 (実績)	22 (実績)	23 (目標)	24 (目標)	25 (最終目標)
▽公立学校の耐震化率の向上						
高 校：47.0% (H20.4)	50.6%	53.6%	68.8%	→	→	90%
特別支援学校：82.6% (H20.4)	84.8%	97.8%	100%	↑	→	100%
小中学校：58.7% (H20.4)	62.9%	65.7%	72.6%	→	→	80%
幼稚園：55.6% (H20.4)	55.6%	66.7%	50.0%	↘	→	100%
▽小学校での学校地域安全マップ作成率	82%	76%	81%	↗	→	90%

3 学校教育を支える教育環境の充実

(5) 私立学校への支援の充実

【 目指すところ 】	H22実績			H21実績		
	自己評価	関係者評価	数値目標	自己評価	関係者評価	数値目標
①私立学校の振興	B	a	/	B	/	/
②学校経営の健全性の向上・入学者確保	B	a				
③私立学校の耐震化	B	a	/	B	/	/

H22 成果と課題

①私立学校の振興

- ・ 私立幼稚園・学校の園児・生徒・保護者の負担軽減を図るため、学校(園)の教育環境の維持向上に必要な経費に対して助成を行った。
- ・ 各私立高等学校の実情を把握するため、6月に1回目の学校訪問を実施し、その後、各校2回の学校訪問を実施した。学校自己評価は定着してきたが、外部評価等については今後も推進を図る必要がある。

②学校経営の健全性の向上・入学者確保

- ・ 本年度国において創設された「高等学校等就学支援金」を交付し、家庭教育費の負担軽減を図った。
- ・ 国の「就学支援金」に準じた県独自の「私立中学校就学支援金」を新たに創設した。
- ・ 学校経営の健全性の向上のため、早期退職の退職金割増しに対する助成を実施した。
- ・ 保護者の負担軽減を図るため保育料の軽減を実施している私立幼稚園に対して助成を行なった。
- ・ 年々園児数が減少しているため、新入園児確保に対応が必要。

③私立学校の耐震化

- ・ 私立高等学校7校のうち、3校で耐震診断、2校で耐震化工事に取り組んだ。
- ・ 7月30日に、国に対して、学校施設の耐震化の促進について要望を行った。
- ・ 私立幼稚園への耐震診断助成制度を新設し6園が耐震診断を実施した。また、1園が老朽化した園舎の改築工事を実施した。

H23 対応方針

①私立学校の振興及び②学校経営の健全性の向上・入学者確保

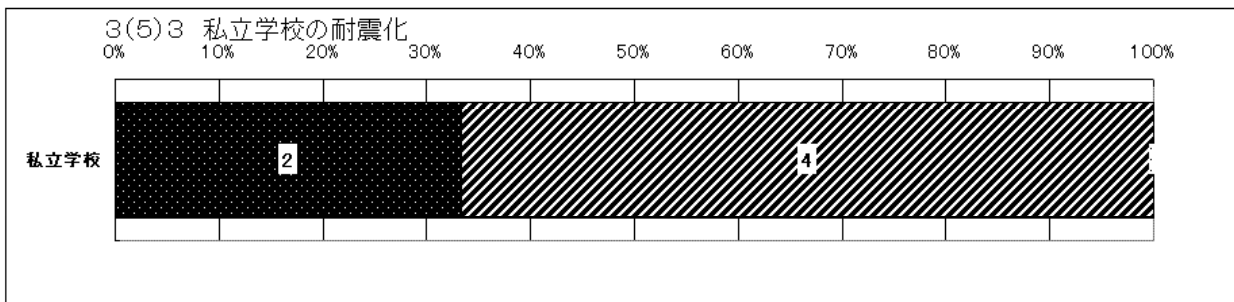
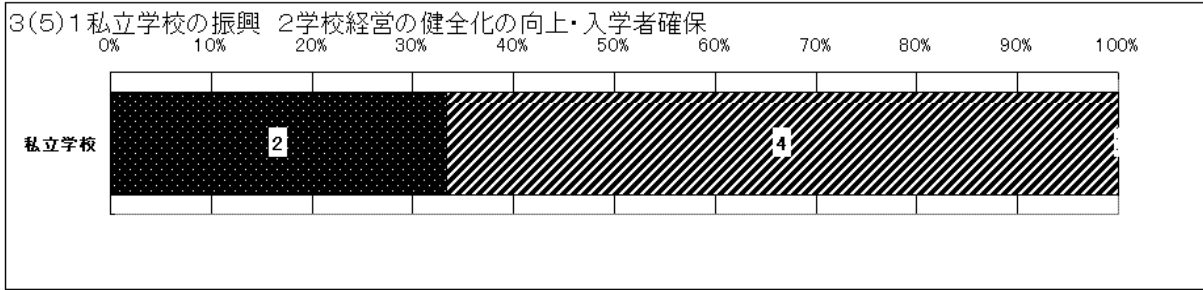
- ・ 私立学校の情報公開の一層の推進、学校評価制度の一層の定着・充実を図る。

③私立学校の耐震化

- ・ 耐震化率の一層の向上を目指す。

【教育関係者アンケート結果】

- ア 大変効果があった
- ウ どちらともいえない
- オ 全く効果がなかった
- イ ある程度効果があった
- エ あまり効果がなかった



4 文化・芸術の振興と文化財の保存・活用

(1) 文化・芸術活動の一層の振興

【 目指すところ 】	H22実績			H21実績		
	自己評価	関係者評価	数値目標	自己評価	関係者評価	数値目標
①文化・芸術振興による地域の「創造性」の向上	B	a	/	B	b	/

子どもたちや若者の芸術・文化に触れる機会の確保や芸術・文化活動の活性化のため、「県ジュニア美術展覧会」、「芸術鑑賞教室」等を開催し、ジュニア美術展覧会では出品数が1000点以上増加、芸術鑑賞教室では開催希望校が増加するなどの成果があった。

一方、芸術鑑賞教室ではより多くの児童・生徒へ鑑賞機会を提供することが課題である。

H 2 2 成果と課題

①文化・芸術振興による地域の「創造性」の向上

- ・ 芸術・文化活動の活性化を図るため、アーティストや文化団体への支援等に取り組み、個人・団体のレベルアップや、趣味的な活動から鑑賞者を意識した活動への転換が進んだ。
一方、文化的な公共サービスの担い手である県文化団体連合会等の活性化が必要である。
- ・ 県民が芸術・文化を発表する場や鑑賞する機会を拡充するため、「とりアート（県総合芸術文化祭）」、「県美術展覧会」、「とっとり伝統芸能まつり」等を開催し、とりアートでは地区事業数が増加したり、美術展覧会では出品数が増加するなど発表する場の拡充に寄与したほか、伝統芸能まつりでは伝統芸能継承の意識醸成にもつながった。
一方、とりアートや美術展覧会では鑑賞者が前年度より減少しており、広報強化などの改善が必要である。
- ・ アーティストリゾートの展開促進や地域の魅力向上等の付加価値を高めるため、芸術家や地域との協働により、引き続き「鳥の演劇祭」や「岩美国際現代美術展」を開催するとともに、H22年度は「B e S e T o 演劇祭」を開催し、県内外から鑑賞者が訪れるなど広く情報発信できる取組として定着し、また地域の活性化や魅力向上につながった。
一方、他の地域では同様の取組が進展しておらず、全県的に取組が進展しやすい仕組みづくりが必要である。
- ・ 子どもの頃から芸術・文化に触れ、芸術・文化が生活の一部となる生活スタイルを浸透させるため、アートスタート事業をH22年度からは市町村主体の事業として実施し、より住民に身近な市町村の積極的な関与を促進した。ただ、依然として未実施地域が多く、より多くの地域へ拡充していくことが必要である。

H 2 3 対応方針

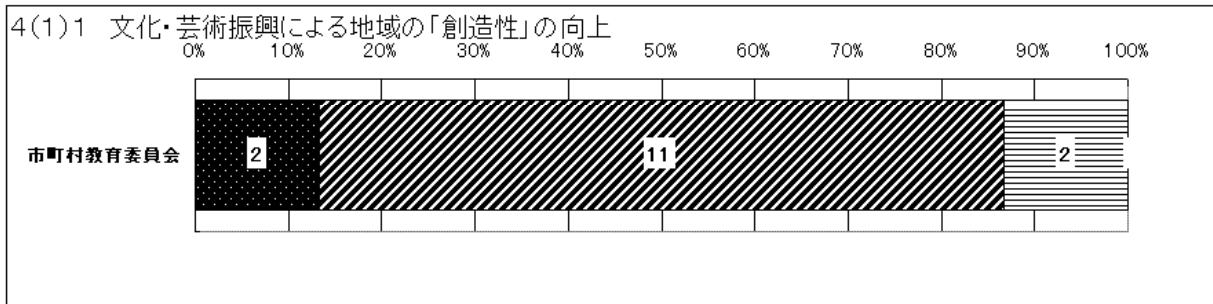
①文化・芸術振興による地域の「創造性」の向上

- ・ 芸術・文化活動の活性化を図るため、引き続きアーティストや文化団体への支援等に取り組むとともに、県文化団体連合会等の活性化のための取組を検討する。
- ・ 芸術・文化を発表する場や鑑賞する機会拡充のため、引き続き「とりアート」をはじめとする各種事業を実施するとともに、「とりアート」においては、参加の少ない若者や男性への広報を工夫するなどして鑑賞者の拡充を図っていく。
- ・ アーティストリゾートの展開促進等のため、引き続き「鳥の演劇祭」や「岩美国際現代美術展」を開催するとともに、全県での取組を進展させるため、新たに地域密着型の文化・芸術を中心とした地域づくりを支援していく。
- ・ 子どもたちや若者の芸術・文化に触れる機会の確保等のため、引き続き「県ジュニア美術展覧会」、「芸術鑑賞教室」を開催するとともに、芸術鑑賞教室においては、学校による偏りを是正するため、新規参加校を優先するなどの措置を講じていく。
- ・ また、学校現場と芸術家とのマッチング等を行うコーディネーターを配置し、学校現場におけるより効果的な文化事業の実施や鑑賞機会の提供へつなげていく。
- ・ 芸術・文化が生活の一部となる生活スタイルを浸透させるため、アートスタート事業を実施するが、未実施地域の解消に向け、実施主体となる市町村の意識啓発を図っていく。

【教育関係者アンケート結果】

- ア 大変効果があった
- ウ どちらともいえない
- オ 全く効果がなかった

- イ ある程度効果があった
- エ あまり効果がなかった



【数値目標（平成25年度）】	20 (実績)	21 (実績)	22 (実績)	進捗	23 (目標)	24 (目標)	25 (最終)
▽児童生徒が文化芸術に触れる機会を持つように努める⇒2年に1回以上 【再掲2-(2)】 (現状71.8% (H18及び19に文化芸術に触れた学校の割合)) ※学校における鑑賞教室等に関する実態調査 (H19)	—%	小：88% 中：82%	—%	—	—————→		100%

※学校における鑑賞教室等に関する実態調査は5年に1回の調査のため、H21実績からの「学校教育成果と課題」で実態を把握した。H22は未調査。

4 文化・芸術の振興と文化財の保存・活用

(2) 文化財を大切にし、身近に感じ、親しむことができる地域づくり

【 目指すところ 】	H22実績			H21実績		
	自己評価	関係者評価	数値目標	自己評価	関係者評価	数値目標
①文化財を大切にし、身近に感じ、親しむことができる地域づくり	B	b	概ね順調	B	b	概ね順調

H22 成果と課題

①文化財を大切にし、身近に感じ、親しむことができる地域づくり

- 文化財保護推進のための情報発信・調査研究を実施。
【課題】広く、一般県民に見えるよう更なる打ち出し。市町村や保存団体等との連携の強化。
- これまで調査を行ってきた文化財のうち12件を新規に県指定 → 近年では最大の指定件数。
【課題】引き続き、予定案件の調査研究を行うとともに、新たな対象の掘り起こし。
- シンポジウムや講座などによる文化財についての情報発信を実施。
- 三徳山世界遺産登録運動推進協議会を中心に、情報発信、調査研究、保存管理を、年次ごとに策定した計画に基づいて実施している。来年度以降も引き続き新たな主題設定に向け、継続的に事業を実施していく必要がある。

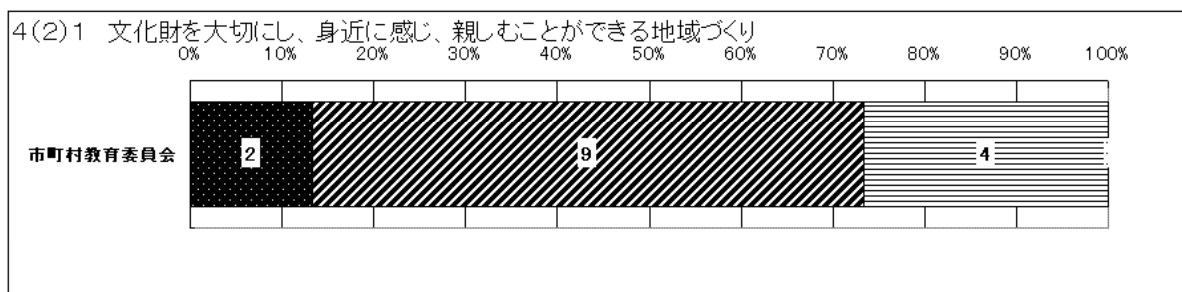
H23 対応方針

①文化財を大切にし、身近に感じ、親しむことができる地域づくり

- 引き続き、「文化財を大切にし、身近に感じ、親しむことができる地域づくり」を目指す。
- 県内の優れた文化遺産を観光資源としても活用できるようその魅力の発掘を行う。また、現在はまだ文化財としては評価されていないが、「鏝絵（こてえ）」や、日野郡の「たたら」などに光を当て、観光資源となる文化遺産の掘り起こしを行う。
- 遺跡等では、パンフレット等でその概要を説明しているが、さらに自分で学習できるようにすることで、文化遺産により親しみやすくする。
- 小・中学校などと連携し、校外学習等で遺跡や文化財に触れる機会を提供する。
- 三徳山については、世界遺産を視野に入れ、継続的に調査研究・情報発信を実施する必要がある中で、年次ごとに計画を策定し、事業を実施する。併せて地元関連活動団体等と連携をして、観光振興やまちづくりへの活用を推進していく。

【教育関係者アンケート結果】

- ア 大変効果があった
 ウ どちらともいえない
 オ 全く効果がなかった
 イ ある程度効果があった
 エ あまり効果がなかった



【 数値目標（平成25年度）】	20 (実績)	21 (実績)	22 (実績)	23 (目標)	24 (目標)	25 (最終目標)
▽県指定文化財の新規指定件数	3件	4件	12件	↗ 3件	3件	合計15件

5 スポーツの振興

(1) 心豊かで活動的な地域スポーツ社会の構築

【 目指すところ 】	H22実績			H21実績		
	自己評価	関係者評価	数値目標	自己評価	関係者評価	数値目標
①少年期のスポーツ活動の適正化	C	c	/	D	d	/
<p>平成21年度に実施した実態調査をもとに、指導者講習会を3回実施したが、研修会への参加者はあまり多いとはいえなかった。平成22年度に作成した少年期のスポーツ活動の適正化に向けた啓発資料リーフレットは、年度末の作成であり、配布できなかった。</p> <p>平成23年度は、リーフレットを競技団体及び市町村教育委員会、学校へ配布するとともに、「とっとり夢ひろば」で保護者への啓発を図る。</p>						
②生涯スポーツ社会の実現	B	b	概ね順調	B	c	概ね順調
③トップアスリートの育成（競技力の向上）	C	c	やや順調でない	D	d	やや順調でない
<p>県体協と連携し、強化事業に取り組み、平成21年度新潟国体に比べ平成22年度千葉国体では入賞者が39名から76名とほぼ倍増するなど、一定の成果は見られたが、総合順位は46位にとどまった。</p> <p>ジュニア期からの一貫した指導体制の整備を進め、県体育協会及び競技団体と連携して競技力向上に努める。</p>						

H22 成果と課題

①少年期のスポーツ活動の適正化

- 「小学生のスポーツ活動に関するアンケート」で、把握した課題等の情報発信を各種会合の機会を捉えて実施。少年期のスポーツ活動の適正化のための課題は、指導者、保護者、学校サイド側の問題など多岐にわたり、どのような形で啓発を行っていくかも課題である。
- なお、小学生のスポーツ活動に関わる指導者等を対象とした講習会を11・12月に県内3地区で開催し、小学生のスポーツ活動について考えてもらうよい機会になった。

②生涯スポーツ社会の実現

- 運動・スポーツの実施率の向上に向け、「鳥取県民スポーツ・レクリエーション祭」の参加者数を増やすとともに、「ウォーキング立県」に向けた取組を推進するよう、市町村教育委員会などに呼びかけ等を行った。
- なお、よりよい大会となるよう競技団体等の意見を聞きながら、今後の方向性についての見直しを行っている所である。
- 総合型地域スポーツクラブが未設置の市町村は1村であり、働きかけを行っているが、進展していない。
- どこでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会となるよう県内各地に「総合型地域スポーツクラブ」の育成を行っているが、それを統括する広域スポーツセンターの機能が不十分であるため、広域スポーツセンターの組織やその機能をどのようにするのか、他県の状況も参考にしながら、(財)鳥取県体育協会との連携も踏まえて検討中であり、具体的な方策までには至っていない。
- 鳥取県生涯スポーツ推進協議会で、県民の運動・スポーツに関する意識・実態調査の分析を実施し、日ごろ、運動不足(80.6%)や運動の必要性(95.7%)を感じているが、日常の運動を心がけている(49.2%)と数値が低く、その要因として、「時間がない」、「適当な仲間がない」、「運動やスポーツの経験がない」という状況であった。

③トップアスリートの育成（競技力の向上）

- 競技力向上への取組をより強化するため、今年度から選手強化業務を県体育協会に委託している。
- 企業の少ない鳥取県にとって成年競技の育成は課題であり、今年7月に鳥取大学、12月に鳥取短期大学と県体育協会と県教委が「スポーツ振興に関する協定」を締結し、今年度は、鳥取大学漕艇部、弓道部、鳥取短期大学ソフトボール部を強化指定部として指定した。
- ジュニアの育成については、一貫した指導体制の整備が必要であるが、組織的・計画的指導体制が整備されておらず、競技活動現況調査を実施した。その結果を基に、ジュニア期から成年までの一貫した強化体制や指導体制作りをどのように構築するかが課題である。
- 県教委と県体協で月1回の連絡会を実施。業務分担や事業の取り組み状況等を確認しあい効率的な業務を遂行している。県体協は競技団体とのヒヤリングや意見交換等を行い強化推進を図っている。

H23 対応方針

「元気力アップ鳥取」のスポーツ振興戦略として、

ア 子どもたちの体力の向上と小・中・高・大学の一貫した指導システムの構築

イ 国体30位台を目指した重点強化の計画的な実践

ウ スポーツコミュニティの形成とトップアスリートの活用

の3つの重点施策を推進し、競技スポーツ・生涯スポーツ・学校体育・運動部活動の好循環の創出を目指す。

①少年期のスポーツ活動の適正化

- ・ 指導者講習会は、競技団体と連携して競技種目別実施する予定。また、少年期のスポーツ活動の適正化に向けた啓発資料リーフレットを競技団体及び市町村教育委員会、学校へ配布するとともに、「とっとり夢ひろば」で保護者への啓発を図る。

②生涯スポーツ社会の実現に向けて

- ・ 地域の受け皿となる「総合型地域スポーツクラブ」の育成を進めるとともに、「鳥取県民スポーツ・レクリエーション祭」の開催方法等について検討するなど、県民一人一人が運動しやすい環境づくりに努めることにより、成人週1回以上の運動・スポーツ実施率の向上を目指す。

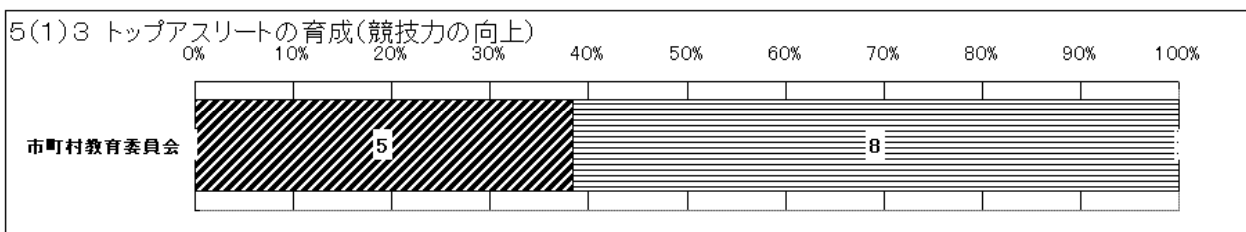
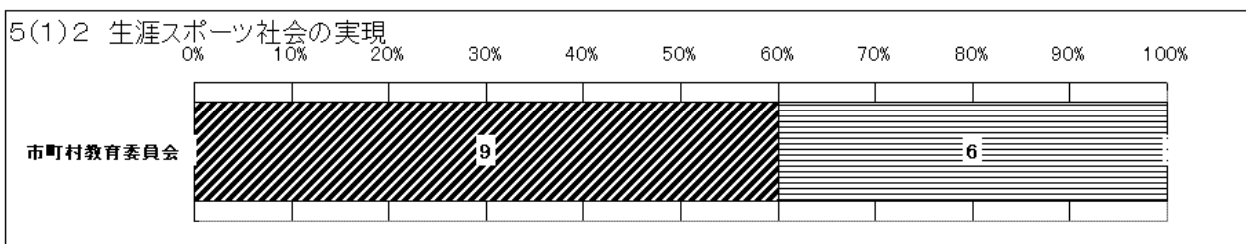
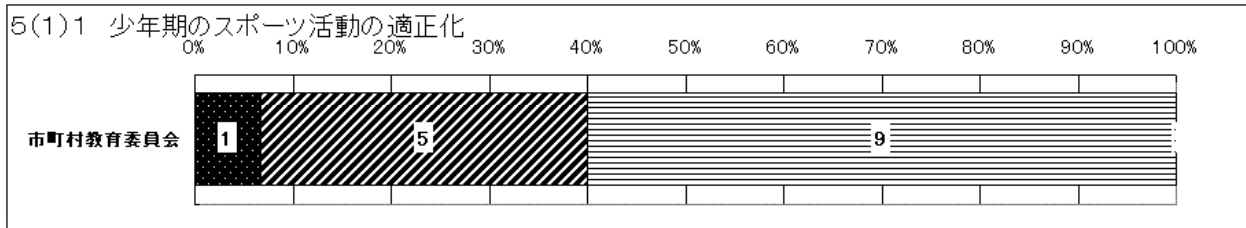
③トップアスリートの育成（競技力の向上）

- ・ 競技人口の少ない鳥取県にとって、ジュニアからの一貫した指導体制の整備が必要であり、県体育協会と連携して競技団体と話し合いを進める。
- ・ スポーツ振興計画の目標である「国体30位台」の定着に向けて、重点競技をしぼり強化を図る。
- ・ 重点競技の強化用施設・備品等計画的に整備に努め、安定した競技力の定着を図る。
- ・ 指導者の適正配置や確保に努め、トップアスリートの育成・確保に努める。

【教育関係者アンケート結果】

- ア 大変効果があった
- ▨ ウ どちらともいえない
- オ 全く効果がなかった

- ▨ イ ある程度効果があった
- ▨ エ あまり効果がなかった



【 数値目標（平成25年度）】	20 (実績)	21 (実績)	22 (実績)		23 (目標)	24 (目標)	25 (最終目標)
▽総合型地域スポーツクラブの設置	旧20市町村 52%	旧21市町村 54%	旧22市町村 57%	↗	旧28市町村 72%	旧30市町村 77%	旧39市町村 100%(H28)
▽県民(成人)の運動・スポーツ実施率 平成16年度実績(44.3%)	直近調査 はH16	51.7%	直近調査 はH21	—	→		60%以上
▽国民体育大会	46位	47位	46位	↗	→		40位台前半 (常時30位台)

6 鳥取県教育振興基本計画の推進に向けた体制づくり

(1) 県民との協働による開かれた教育行政の推進

【 目指すところ 】	H22実績			H21実績		
	自己評価	関係者評価	数値目標	自己評価	関係者評価	数値目標
①県民とともに進める開かれた教育行政	B	a	/	C	c	/
②教育問題等への迅速かつ的確な対応	B	a	/			
③鳥取県教育振興基本計画の確実な推進	B	a	概ね順調	C	c	やや順調でない

H22 成果と課題

①県民とともに進める開かれた教育行政

②教育問題等への迅速かつ的確な対応

- ・ 教育委員会の活動状況等を適切に情報発信したり、学校現場の様子や意見を聞く機会の設定や協議の場を設けるなどの取組により、開かれた教育行政の推進に努めた。
- ・ スクールミーティングの実施(7/6,9/3,1/13)により、教育委員と学校の教職員、保護者、生徒等との意見交換を行い、現場の課題やニーズの把握に努めるとともに、対応策を検討し、できるものから実施した。今後も、上記取組を継続することにより、情報公開、学校現場の課題やニーズの把握に努めることとしたい。
- ・ 「平成21年度教育行政の点検及び評価」の実施にあたり、鳥取県教育審議会委員から意見や提案をいただき、充実した点検評価となるよう努めた。

③鳥取県教育振興基本計画の確実な推進

- ・ 「平成22年度アクションプラン」の作成や「平成21年度教育行政の点検及び評価」を実施し、PDCAサイクルの確立に努めた。
- ・ 9月末時点で中間評価と教育関係団体にアンケートを実施し、課題等の抽出を行った上で、来年度予算要求を行った。
- ・ 県の将来ビジョンの推進、H22年度工程表に基づく達成度の評価、知事マニフェストの進捗管理などとの整合性を図りつつ、基本計画の進捗管理・評価とを如何に効率的に進めるかが課題。

H23 対応方針

①県民とともに進める開かれた教育行政、及び②教育問題等への迅速かつ的確な対応

- ・ 学校・家庭・PTAなどの各種団体や地域、企業などと連携しながら、積極的な情報提供と意見交換等を行うなど、引き続き開かれた教育行政の推進に努める。
- ・ 教育に関する重要事項の検討は、鳥取県教育審議会や各分科会の積極的な活用など広く県民の意見を聴きながら進める。

③鳥取県教育振興基本計画の確実な推進

- ・ PDCAサイクルを確立するため、基本計画の確実な推進に向け、より上向きスパイラルとなるよう、中間評価・次年度予算要求・点検評価等の流れをより円滑なものに工夫していく。